

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	随意契約によることとした会 計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
検査棟内線電話設 置工事	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 金井 雅利 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	平成27年3月9日	富士テレコム株式 会社 東京都板橋 区板橋1-53-2	会計法第29条の3第4項、 予算決算及び会計令第99 条第2号	1,452,600	1,452,600	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。